



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)綿貫 勝介

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)輪達 光春

TEL(0766)32-1073

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	29,235	2.4	136	△4.6	203	△20.8	△296	—
23 年 3 月期第 1 四半期	28,551	4.1	142	△6.3	257	△33.9	△229	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 △333 百万円(—%) 23 年 3 月期第 1 四半期 △588 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	△3.26	—
23 年 3 月期第 1 四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	115,574	44,427	38.1
23 年 3 月期	117,411	44,945	38.0

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 44,080 百万円 23 年 3 月期 44,579 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24 年 3 月期	—				
24 年 3 月期(予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	58,600	0.5	480	22.2	630	8.5	250	423.0	2.75
通 期	120,200	1.0	1,400	16.9	1,700	11.4	700	122.9	7.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24 年 3 月期 1Q	97,610,118 株	23 年 3 月期	97,610,118 株
24 年 3 月期 1Q	6,838,477 株	23 年 3 月期	6,837,767 株
24 年 3 月期 1Q	90,772.131 株	23 年 3 月期 1Q	90,786,015 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他注記情報	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国の経済は、本年3月に発生した東日本大震災(以下「震災」という。)により被災した工場や自動車産業等のサプライチェーン(供給網)の復旧が進行し、大幅に落ち込んでいた生産や輸出が徐々に持ち直しました。しかし、震災に起因する原発の事故や稼働休止に伴う電力不足、円高の進行、海外経済の減速などの懸念材料も多く、先行きの見えない状況が続いております。

物流業界におきましても、震災による生産関連貨物の生産・出荷の減少やサプライチェーンの混乱及び消費電力抑制の影響などにより、今後も国内貨物輸送量の低迷が予測され、顧客企業の物流コスト見直し深厚や業者間競争などから、運賃単価低下など厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループの当第1四半期の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業を中核とする物流関連事業部門の拡大につとめました結果、営業収益は29,235百万円と前年同四半期に比べ683百万円(2.4%)の増収となりました。

また、利益面におきましては、物流需要の回復基調のなかで運賃・料金の改定や燃料費の上昇などのマイナス要因もあり、収益規模に適した戦力の効率的配置、業務運営の効率化によるコストダウン等により吸収につとめました。営業利益は136百万円と前年同四半期に比べ6百万円(4.6%)の減益となりました。

経常利益につきましては、営業外収益の減少もあって203百万円と前年同四半期に比べ53百万円(20.8%)の減益となりました。

四半期純損益につきましては、税効果会計の適用による法人税等調整額を計上した結果296百万円の損失となり、前年同四半期との比較で66百万円の減益となりました。

セグメントの業績をご説明いたしますと、次のとおりです。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(物流関連事業)

当第1四半期における物流需要は、震災などの影響により地域によっては減少要因もありましたが、既存顧客の受諾業務の拡大および新規顧客の開拓等につとめました結果、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業、港湾運送事業などの中核とする部門において前年同四半期に比べて回復基調で推移し、営業収益は26,933百万円と前年同四半期に比べ379百万円(1.4%)の増収となりました。

セグメント利益は、作業生産性の向上や諸経費の圧縮につとめました。燃料費の負担増もあって20百万円にとどまり、前年同四半期に比べ12百万円(38.0%)の減益となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業における営業収益は716百万円となり、前年同四半期に比べ106百万円(17.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、38百万円と前年同四半期に比べ13百万円(25.5%)の減益となりました。

(販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は1,345百万円となり、前年同四半期に比べ133百万円(11.0%)の増収となりました。

セグメント利益は、13百万円と前年同四半期に比べ31百万円の増益となりました(前年同四半期は18百万円の損失)。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益 239 百万円を計上し、前年同四半期に比べ 63 百万円(36.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、32 百万円と前年同四半期に比べ 1 百万円(4.7%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は 115,574 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,836 百万円(1.6%)減少しました。これは主として流動資産で現金及び預金が 977 百万円、営業未収入金が 1,290 百万円減少した一方で、固定資産で建物及び構築物が 1,171 百万円増加し、その他固定資産が 700 百万円減少したことなどによります。

負債は 71,147 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,318 百万円(1.8%)減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が 941 百万円、賞与引当金が 581 百万円減少したことなどによります。

純資産は 44,427 百万円となり、前連結会計年度に比べ 518 百万円(1.2%)減少しました。これは主として四半期純損失を計上するなどして利益剰余金が 477 百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の 38.0%から 38.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、復興需要など穏やかな上昇傾向にあるものの原発問題の影響や原油価格高騰などにより、不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、燃料価格高騰への懸念や国内景気の低迷などから平成 23 年度の国内貨物輸送量は、12 年連続の減少が予想されています。

また、生産拠点の海外シフトによる物流の国際化進展など環境変化への対応強化の高まりから、業務提携やM&Aなどによる事業再編も一層加速するものと思われます。

このような状況の中、当社グループは平成 23 年 3 月期で終了した「中期経営 3 ヶ年計画」のビジョンとして掲げた「高収益体制の構築」の実現にむけた取組を継続するとともに、次期 3 ヶ年計画にむけ経営基盤の一層の強化をはかる「単年度計画」に着手しております。

具体的には、社会・経済や企業物流の変化を的確にとらえた 3 P L（サードパーティ・ロジスティクス）の提案を推進するとともに、グループ横断的なソリューション営業を積極的に展開し、業務量に応じた適正な人員体制の構築や、生産性の向上施策の推進などにより、収益基盤のさらなる強化をはかってまいります。

また、昨年 10 月「中核のトナミ運輸(株)の地域分社化」を実施し、地域事業戦略の強化による経営基盤の強化に取組むとともに、本年 4 月「グループ内再編」として、事業子会社 3 社の経営統合による効率経営を促進し、「グループ総合力の強化」に邁進しております。

今後、グループ企業の事業部門間の補完機能の一層の強化、M&Aや他社とのアライアンスの進展などを視野に入れた、物流事業の安定的な収益向上、および海外現地法人（大連・タイ）の事業展開による国内外一貫物流体制の構築により、一層の業容の拡大をはかり企業価値向上につとめてまいります。

なお、燃料価格の高騰や物流需要の不安定動向など、先行き予断を許さない事業環境にありますが、現時点では平成 23 年 5 月 13 日に公表いたしました「第 2 四半期連結累計期間および通期の連結業績予想値」に変更はありません。

2 サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,282	10,305
受取手形	3,501	3,620
営業未収入金	16,935	15,644
たな卸資産	674	608
繰延税金資産	597	257
その他	2,763	2,775
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	35,723	33,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,804	20,975
機械装置及び運搬具（純額）	2,067	2,270
土地	40,919	40,919
その他（純額）	7,246	6,546
有形固定資産合計	70,037	70,711
無形固定資産		
のれん	197	172
その他	796	783
無形固定資産合計	994	955
投資その他の資産		
投資有価証券	5,340	5,281
破産更生債権等	131	132
繰延税金資産	861	879
その他	4,697	4,808
貸倒引当金	△373	△375
投資その他の資産合計	10,656	10,727
固定資産合計	81,688	82,395
資産合計	117,411	115,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	937	802
営業未払金	10,022	9,080
短期借入金	13,590	13,906
1年内返済予定の長期借入金	1,354	955
未払法人税等	526	73
未払消費税等	426	433
賞与引当金	818	236
その他	6,313	7,461
流動負債合計	33,988	32,949
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	8,660	8,416
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	14,654	14,542
役員退職慰労引当金	195	173
負ののれん	306	287
その他	6,205	6,322
固定負債合計	38,477	38,198
負債合計	72,466	71,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,685	14,207
自己株式	△2,014	△2,014
株主資本合計	38,535	38,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	235
土地再評価差額金	5,787	5,787
その他の包括利益累計額合計	6,044	6,022
少数株主持分	365	346
純資産合計	44,945	44,427
負債純資産合計	117,411	115,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	28,551	29,235
営業原価	26,791	27,524
営業総利益	1,760	1,710
販売費及び一般管理費	1,617	1,574
営業利益	142	136
営業外収益		
受取利息	41	47
受取配当金	55	67
受取家賃	61	43
負ののれん償却額	25	19
持分法による投資利益	12	5
その他	72	42
営業外収益合計	268	226
営業外費用		
支払利息	127	129
その他	25	28
営業外費用合計	153	158
経常利益	257	203
特別利益		
固定資産売却益	9	18
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	9	5
特別利益合計	22	24
特別損失		
固定資産売却損	14	9
投資有価証券評価損	—	11
固定資産除却損	8	16
災害による損失	—	26
その他	7	4
特別損失合計	31	68
税金等調整前四半期純利益	248	159
法人税、住民税及び事業税	116	125
法人税等調整額	379	345
法人税等合計	496	470
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△247	△311
少数株主損失 (△)	△18	△15
四半期純損失 (△)	△229	△296

四半期連結包括利益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△247	△311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△340	△21
四半期包括利益	△588	△333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569	△317
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円・未満切捨)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
1 外部顧客に対する 営業収益	26,554	609	1,212	28,375	175	28,551	-	28,551
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	35	1,358	1,396	196	1,593	△1,593	-
計	26,556	645	2,570	29,772	372	30,144	△1,593	28,551
セグメント利益	33	52	△18	66	34	101	41	142

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額41百万円にはセグメント間消去193百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円・未満切捨)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
1 外部顧客に対する 営業収益	26,933	716	1,345	28,995	239	29,235	-	29,235
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	52	1,428	1,487	171	1,659	△1,659	-
計	26,940	768	2,773	30,483	411	30,894	△1,659	29,235
セグメント利益	20	38	13	72	32	105	30	136

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額30百万円にはセグメント間消去183百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(26,554)	(93.0)	(26,933)	(92.1)	(379)	(1.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	19,731	69.1	20,618	70.5	886	4.5
倉庫事業	5,248	18.4	4,895	16.7	△ 352	△ 6.7
港湾運送事業	1,574	5.5	1,420	4.9	△ 154	△ 9.8
情報処理事業	(609)	(2.1)	(716)	(2.5)	(106)	(17.5)
販売事業	(1,212)	(4.2)	(1,345)	(4.6)	(133)	(11.0)
その他	(175)	(0.6)	(239)	(0.8)	(63)	(36.1)
合計	28,551	100.0	29,235	100.0	683	2.4

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。